

# 地方局予算事項一覧(東予地方局)

(単位:千円)

事項名	予算額	事業概要
TOYOものづくり産業支援事業費	3,319	管内の産業支援機関の連携のもと、若年労働者の地場産業への確保・定着化を図るほか、市場化が進んでいない新製品・新技術のフォローを行い、ものづくり産業の発展を支援する。
企業の農業参入促進事業費	915	商工業者、地域、行政等が協力し、農村と企業の理解を深め、セミナー等により東予地域に適した企業の農業参入を促進する。
東予の地産地消サポート事業費	1,680	地産地消運動を地元企業に広げるとともに、地元スーパーと連携して、生産者、消費者、商工業者が一体となった東予地域独自の地産地消活動の活性化を図る。
「山村集落ふるさとの森」整備促進モデル事業費	300	森林所有者自らが、森林の保全や整備に取り組む意欲のある地域について、モデル的に「山村集落ふるさとの森」として登録し、活用計画の策定を支援することにより、森林所有者による森林の整備と山村の活性化を促進する。
新しい森林経営方策導入推進モデル事業費	1,240	所有と経営を分離する経営信託方式をモデル的に導入し、安定的な木材生産(間伐)による森林整備の推進を図る。
自然環境保全活動モデル事業費	505	地域の自然環境を守るため、自然環境保護に取り組む団体や人材を育成するとともに、活動の普及啓発を図る。
子どもを守る医療応援事業費	1,097	小児救急が危機的状況にあるため、子育て世帯に対し医療資源を守る必要性を啓発するとともに、医療情報を提供することで育児不安からの救急受診を緩和し、小児救急医療体制を維持する。
「げんき満点」食育実践事業費	486	食品関連事業所等と連携し、食育応援隊の結成などを通して食育の推進を図る。
発達障害ネットワーク事業費	1,883	発達障害児の支援に関して県下で先駆的な取り組みを行っている四国中央市や新居浜市を核として、管内5市町のネットワーク化を図り、各市町のレベルアップを図るとともに、発達障害児の早期発見・早期支援の手法の検討、支援機関のスキルアップ、一般住民への普及啓発を行う。
東予ニューツーリズム推進事業費	1,176	地域資源を活かせるニューツーリズム導入の具体策について協議し、ネットワーク化などの体制を整備するとともに、モデルツアーコースの設定や各種PR活動による旅行商品化を図る。
地域と企業との連携による災害に強いまちづくり事業費	983	地域と企業との連携による地域全体のより具体的かつ実践的な防災体制を構築するため、企業防災担当者を対象に講演会、勉強会を実施する。
合計	13,584	

# 地方局予算事項一覽(中予地方局)

(単位:千円)

事項名	予算額	事業概要
地域防災力強化促進事業費	1,249	地域での災害対応の強化を図るため、関係機関の連携体制の整備や防災意識の啓発などに取り組む。
救急医療体制推進事業費	1,160	軽症患者の受診が多いため、コンビニ受診の抑制など具体的な救急医療対策の協議のための実務関係者を構成員とする検討会を設置するほか、住民の安易な救急医療利用の軽減に向けたシンポジウムを開催し、救急医療体制の強化を図る。
社会福祉施設健康危機管理対策推進事業費	519	社会福祉施設の健康危機管理対策について、県と市町、保健と福祉部門の連携を強化し、一元的な指導体制を構築するとともに、施設と行政が一体となって質の高いケアを提供する。
若者の食育推進事業費	1,845	若者の食生活に問題が多いため、大学生等が集まる中予地区において、大学等関係機関と協働のうえ、関係機関・団体とのネットワークを構築し、若者の食育推進を図る。
港湾・河川官民連携環境美化促進事業費	817	県管理港湾及び河川の環境美化を通じて、行政、関係事業者、周辺住民のネットワーク形成を進めるとともに、県民の不法投棄の防止意識とボランティア意識の高揚を図る。
環境教育支援事業費	1,183	環境教育用教材の作成・提供、環境学習講座の開設に取り組むほか、中予地方局庁舎内に広報スペースを設置し、地球温暖化防止の啓発を図る。
やまなみ満喫情報発信モデル事業費	978	過疎化や高齢化が著しい久万高原地域をモデルとして、道路整備情報を広くアピールすることにより、“山間部の道路は走り難い”といったマイナスイメージを払拭し、道路の利用促進による地域の活性化に資する。
農商工連携推進班活動強化費	699	中予地方局農商工連携推進班の活動を強化するとともに、道後温泉旅館協同組合と連携して地域農林水産物・加工品のPRを図る。
中予ふるさと産品育成事業費	1,885	優れた品質であるが知名度が低く、販路拡大につなげていない農産物のうち、将来有望な産品についてブランド化を図り、販売促進につなげる。
中予地域材認証制度確立モデル事業費	1,677	トレーサビリティによる産地証明やJAS規格による品質保証など木材の高付加価値化に向けた調査研究を行い、中予地域材の認証制度を確立することにより、地域内のハウスメーカーや消費者等への地産地消を促進し、地域材の利用拡大を目指す。
建設業者林業参入支援モデル事業費	447	建設業者が林業へ参入するための効果的な方策を久万高原町内をモデルケースとして協議・検討し、県下全域に発展させていく。
地域資源活用中予広域観光振興費	225	中予広域観光振興協議会を設置し、管内の広域観光推進方策を検討する。
合計	12,684	

## 地方局予算事項一覽(南予地方局)

(単位:千円)

事 項 名	予算額	事 業 概 要
南予地域医療確保 対策事業費	2,133	高齢化・高齢者独居率が著しく高く、八幡浜・大洲圏域では依然として二次救急の維持が困難であるといった地域の実情に即した医療体制等の検討や、医療、保健、福祉、住民が一体となった施策を実施する。
広見川等農業濁水 流出対策事業費	1,707	四万十川の汚れを防止するため、広見川等における水田排水等の流出抑制対策や啓発活動を強化する。
地域農業マネージ メントセンター連携 推進事業費	362	管内に6箇所設置されている地域農業マネジメントセンターの機能強化を図るため、ネットワーク化や未設置地域での設立促進に取り組む。
捕獲鳥獣肉有効活用 事業費	1,660	南予地域農作物の鳥獣被害を低減するため、捕獲されたイノシシ、ニホンジカ等鳥獣肉の有効活用等を研究する。
宇和海漁業再生支援 事業費	1,937	南予地域において、生産流通の高度化等に取り組むことのできる青年漁業者を中心として沿岸漁業者経営改善促進グループを育成するとともに、水産関連会社と協力して新しい生産・販売体制の整備を進め、魚類養殖業の再生を図る。
ブラッドオレンジ 産地化確立事業費	4,308	国内初のブラッドオレンジの産地化を図るため、生産・加工技術の確立や機能性活用による商材開発等を行う。
南予グリーン・ ツーリズム連携 促進事業費	1,529	高速道路延伸や子ども農山漁村交流プロジェクト等の体験学習の増加による、南予来訪者の増加を図るため、地域が連携し、南予地域の魅力を引き出す受入体制の整備と人材育成を行う。
「南予の味覚」販売 拡大支援事業費	986	地域に点在する農林水産物等産直施設の連携を促進し、南予地域の農林水産物及び加工品の情報発信や共同イベントを開催するなど、販売拡大を図る。
津波遡上被害調査 事業費	2,476	南予地域の宇和海沿岸については、東南海、南海地震発生後、約1時間で津波が到達すると予測されている。このため、人的被害が大きいと予測される県管理河川を選定のうえ、シミュレーションを行い、遡上範囲等の危険箇所を把握し、関係市町の地域防災計画に反映させ、住民に周知を図る。
津波に対する地域 防災力強化事業費	531	地域全体の防災力をアップし、南海地震等による人的被害を軽減させるため、市町と自主防災組織が協働して行う「津波ハザードマップ」作成をモデル的に支援し、他地区にも波及させる。
合 計	17,629	